

第4回 愛知県産業労働計画策定委員会 議事録(要旨)

日 時 平成27年12月25日(金)午後3時から午後5時まで

場 所 名古屋銀行協会 402号室

(産業部会長)

- ・産業部会としては、以下のような個別の議論がなされた上で、事務局が取りまとめた素案について了解が得られている。
- ・小規模企業への支援を明示していることは評価できる。ただし、施策を実施する際に小規模企業に対してどのようなアプローチを行うかが重要であると考えられる。
- ・サービス産業は幅が広く小規模企業が多いため、具体的な支援施策を考える必要がある。
- ・地域産業の振興を行う際には、伝統文化の継承を意識するとよい。
- ・次世代産業の振興においては、自動運転など次世代自動車に関連する技術を注視するとともに、航空機産業における中小・小規模企業支援を重視すべきである。さらに、このような喫緊の課題に加えて、20年先の本県産業を担う新たな産業を考えるなど長期的な視点での議論も必要である。
- ・観光振興においては、商業施設の充実や交通機関の乗り換え利便性向上といった具体的な施策を検討することも必要である。
- ・人材育成は産業振興の側面からも重要である。

(労働部会長)

- ・労働部会としては、以下のような個別の議論がなされた上で、事務局が取りまとめた素案について了解が得られている。
- ・非正規労働者の労働条件の改善をより具体的に検討すべきである。
- ・従来は雇用の量についての議論が中心であったが、雇用の質に関する議論も重要である。
- ・若年者に対して中小・小規模企業の魅力を発信する取組や、若者の就職力を高める取組が必要である。
- ・女性の活躍促進については、M字カーブの底上げ、社会的弱者になりがちなシングルマザー等に対する支援を検討する必要がある。
- ・障害者雇用については、採用する意思がある中小・小規模企業に対して、障害者を雇用する上でのノウハウを提供するとよい。
- ・外国人の活用については、NPOなど支援実績が豊富な団体のノウハウを活用すべきである。
- ・ワーク・ライフ・バランスの観点からは、子育てや介護と仕事との両立が課題となっており、各種施策などの情報提供を充実させるべきである。
- ・中小・小規模企業は、自社で人材育成を充分に行うことが困難な傾向にあるため、行政支援の必要性がある。
- ・人口減少による労働力不足を前提に、働き方のイノベーションを起こす必要があり、労使双方の努力が必要であると思われる。

(座長)

- ・本日事務局から提示された案をもって「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」を決定したいが如何か。
(各委員から同意が得られ、あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の案文が決定)

(有識者委員)

- ・決定されたあいち産業労働ビジョン 2016-2020 は、当初案からブラッシュアップされている。今後は説明会などを充実させ、関係機関と連携した施策の実施をお願いしたい。
- ・経済環境は常に変化しており、本ビジョン策定時の前提条件が変わるなど、目標の達成が困難となる可能性もある。施策の実施を前倒しするなど、設定した目標を確実に達成するための努力をお願いしたい。

(関係団体委員)

- ・中小・小規模企業に配慮されたビジョンとなっていることに感謝している。
- ・中小企業支援や技能実習制度の適切な運用に際して連携すべき機関として明記されていることを踏まえ、我々としても、ビジョンの実施において、愛知県と協力して取り組んでまいりたい。

(関係団体委員)

- ・現行計画との連続性や現場の声を重視した策定プロセスを評価している。今後は、PDCA を回しながら着実に施策を実行してもらいたい。
- ・本県のモノづくり力を強化する上で、イノベーションの推進は重要である。産学行政が日常から顔を合わせて情報交換できる場を作るのが良いのではないか。
- ・モノづくりに従事する人材の地位を高め、若者が自らの職業としてモノづくりを選択するような仕組みを検討して欲しい。(例:ドイツのデュアル教育システム;義務教育終了後、企業での実地訓練と学校での訓練を組み合わせた人材育成を行っている。)

(関係団体委員)

- ・小規模企業への支援を明記した計画策定を評価している。施策の実施に際しては、申請書類の簡素化など、小規模企業が使用しやすい運営を心掛けて欲しい。
- ・地域貢献に取り組む企業を対象とした顕彰制度の創設などを通じて、地域の担い手としての中小・小規模企業の存在感を高めるような取組に期待している。

(関係団体委員)

- ・全体として良い計画が策定されたため、今後は施策の実施が重要である。自身が中小・小規模企業を訪問した際には、組織マネジメントを実施できる人材を採用したいといった声を聞いている。必要な都度、中小・小規模企業の声聞き、現場の実態に即した施策運用をお願いする。
- ・モノづくり愛知を支える人材育成については、幼いころから自然科学に触れる機会を充実させるなど、若者がモノづくり人材を志すきっかけとなるような取組を大切にほしい。

(関係団体委員)

- ・本ビジョンに記載された内容は、教育との関わりが深い項目が多い。施策の実施に際しては、教育行政との連携について配慮していただきたい。
- ・今後の働き手不足を踏まえると、大企業の中で埋もれている人材が、中小・小規模企業で活躍できるような施策を検討することも有意義ではないか。

(関係団体委員)

- ・大規模小売店舗との共生について、実効性のある目標設定となっていること、商店街を地域の重要な担い手として位置づけられていることを評価する。
- ・消費者ニーズに対する対応の遅れ、後継者不足など商店街の現状は厳しいが、「あいち商店街利用促進会議(仮称)」などを通じた取組に期待している。

(関係団体委員)

- ・本ビジョンは、幅広い産業労働分野についてまとまっており、我々の目指すべき方向性とも合致している。今後も県と協力して、相乗効果のある取組ができるよう努めてまいりたい。
- ・次世代産業の振興を通じて地域への波及効果を大きくするためには、中小・小規模企業の新規参入につながる施策を重視して欲しい。
- ・サービス産業を支援する上で経営革新計画の策定は有用であるが、承認を受けた中小・小規模企業にとってメリットとなる支援施策が少ない。経営革新に関するインセンティブの検討に期待する。
- ・若者がモノづくりに対して興味を持つよう、情報発信に取り組む必要性を感じている。

(関係団体委員)

- ・現状の課題を踏まえた計画が策定できたので、労働環境の改善につながる実効性のある施策が実施されることに期待している。
- ・行政だけでは対応できない課題も多いので、県のリーダーシップのもとに本ビジョンの策定に関わった各機関が連携して努力する必要がある。

(関係団体委員)

- ・中小企業支援の現場を担う組織として、ビジョンに記載された目標を達成すべく、各種施策を着実に実施してまいりたい。
- ・また、実際に中小・小規模企業と接する機会を通じて収集した意見を県に伝えていくことも我々の重要な役割だと考えている。これらの役割を果たすことで、ビジョンの進捗に貢献していきたい。

(関係団体委員)

- ・進捗管理指標について数値の記入のない事業は、フォローアップ会議の中でしっかりと数値を入れて管理して頂きたい。
- ・働きがいという視点からのディーセントワークとして、狭い意味では労働条件、労働時間、休日・休暇など、

広い意味では労働基本権、雇用差別、社会保険など、働きがいのある人間らしい仕事を追求するという課題認識を持って PDCA を回していただけると有難い。

(関係団体委員)

- ・大規模小売店舗は、周辺地域の環境やまちづくりへ大きな影響を与えるため、地域のお客様に好まれ、地域が幸せになることが一番大事であり、商品売るだけでなく、地域のコミュニティとの共生がなければ消費者に支持されない。
- ・地域貢献品、地域名物、地場野菜などにより、地域産業、地場産産を支援することも大切である。

(関係団体委員)

- ・水素社会の実現について、愛知県では、水素ステーションを全国で一番多く整備していただき感謝する。福岡県では産官学が連携して総合的な取組をしており、是非、愛知県でもそういう取組ができるように積極的に協力していきたい。
- ・2019年のラグビーワールドカップの愛知開催、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの予選など色々なイベントが予定されており、観光の促進に向けて、スポーツのイベントを盛り上げていきたい。

(関係団体委員)

- ・金融機関との勉強会など、施策を推進するうえで中小・小規模企業と一番接点のある金融機関を是非、使っていただきたい。
- ・市町村、金融機関との連携も大事だが、福祉の問題、まちづくりの問題など、県庁の中での連携についても配慮いただきたい。

(関係団体委員)

- ・成果達成目標について、施策の柱1は開業率だけでなく、最終的に企業数がどれだけ増えたかという点からも進捗管理してほしい。また、施策の柱7や柱8は、できるだけ中小企業を切り分けて分析できるようにしてほしい。
- ・例えば、海外の中小企業の状況を見てもらうことは学生の刺激になり、将来の労働力を得るために貴重なことと思う。また、海外の企業団地では女性を活かすための育児施設の設置が求められおり、こうした問題は中小企業の育成・強化だけでなく、各柱にクロスする問題である。

(行政委員)

- ・非正規雇用対策や若者定着問題などを考えるとき、学校段階や地域の中での職業意識の形成の問題が出てくるので、是非、他部局や関係機関とも情報交換、意見交換し、連携しながら進めて欲しい。
- ・また、5年間の計画期間中、雇用情勢、経済情勢に即して臨機応変な対応をお願いしたい。

(行政委員)

- ・ビジョンをまとめる過程において現場の声を丁寧に聞き取って策定していただき感謝する。連携をとりなが

ら、相乗効果が出るよう取り組みたい。

(行政委員)

- ・市では、2020 年を目標年度とした産業振興ビジョンを策定中である。「ビジネス・エコシステムにより新たな価値が生まれ続けるまち」をコンセプトとしており、地域が交流する場づくりが市の役割。
- ・特に、2017 年のロボカップ世界大会の開催を契機とした次世代ロボットの技術革新など、次世代産業の振興について連携を図っていききたい。

(関係団体委員)

- ・市町村との連携について、事業として説明会の開催を記載していただき感謝する。それぞれの会合での状況をできる限り情報公開しながら進めて欲しい。

(関係団体委員)

- ・県内6か所で地域産業労働会議を開催し、市町村も含め地域の意見を聴いていただき感謝する。今後の進捗管理についても、地域産業労働会議や説明会で市町村の意見も汲んでいただき、連携しながら施策を進めて欲しい。
- ・人口減が進んでいる山村・離島・半島部の事業について、目標数値が達成できるよう支援をお願いしたい。また、リニアインパクトは奥三河地域では飯田駅の方が近く、長野県側からのアクセスも念頭において観光の促進について検討してほしい。

(行政委員)

- ・資料4の64ページの「2019年度、20年度の技能五輪全国大会の本県での開催を誘致する」としている点について、2019年度の技能五輪全国大会が12月22日に内定し、2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックを誘致しているため、「2019年度技能五輪全国大会の本県での開催を成功させることに加え、2020年度全国大会の連絡開催及び全国アビリンピックを誘致する」と訂正してほしい。
- ・産業人材の育成は根幹となる施策であり、トップレベルの人材育成だけでなく、裾野を広げる取組も必要。また、人材育成、若者・女性・障害者の活躍、ワーク・ライフ・バランスの促進など様々な団体が連携して取り組むことが重要である。

(座長)

- ・修正点について、そのまま認めていただければと思う。(各委員了承)

(行政委員)

- ・次代を担う小学生、中学生にもものづくりに関心をもってもらうため、市町村が地元企業と連携して進めている少年少女発明クラブについて、県としてもサポートできないか色々考えているので、是非、その際は協力をお願いしたい。

(座長)

- 国土形成計画、スーパーメガリージョン構想など国の計画でもこの地域が重要な役割を果たしており、日本のためにも大事な計画と思う。
- 各委員から一通り発言いただいたが、追加の発言はあるか。

(関係団体委員)

- 親を含め、子供たちがものづくりに触れる機会を増やすことが大事であり、手弁当でいいので、会場を開放してもらい、課外授業的なものが出来たらいい。何かそういうものを施策の中で検討していただけると有難い。